

平成 30 年度事業計画

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

1. 新 5 年計画の迅速なスタート

平成 30 年度からスタートする新 5 年計画の迅速な推進を図るために協議会及びアドバイザーに対しブロック会議での説明及び広報活動を通じて概要を全アドバイザーに周知し財団・協議会・アドバイザーの三位一体での推進体制を確立する。

2. アドバイザー拡大推進新 5 年計画の推進

(1) 受講者拡大・知名度拡大の推進継続

受講者拡大を推進するために、フォローアップ・スキルアップ講座・研修の充実を図ると共に、上級講座を含めて総合的な養成・育成体制の検討を行う。

(2) アドバイザー及び協議会の活性化推進

前年度作成した事例紹介 DVD を全国の一般シニア、協議会等に PR し活動促進につなげる。アドバイザー登録のメリットを充実し登録会員の拡大・維持を図る。

(3) 生きがい就労活動の推進

かわさき市民アカデミー（神奈川健生）、100歳大学（滋賀健生）、京都 SKY シニア大学（京都健生）の修了生のアドバイザー資格取得と生きがい就労を推進する。

(4) 新事業提案の募集、アンケート調査の実施

シニアのニーズやアドバイザー活動にマッチし、財団及び協議会の収益向上に寄与する新事業活動の提案を募集する。80歳以上のアドバイザーへのアンケート実施。

3. フレイル予防事業推進

(1) フレイル予防事業の推進体制の整備・確立

フレイル人材養成事業プログラムの認証を得てトレーナー、サポーター養成管理システム確立と事業推進用の資料、PR 資材等の制作を行う。今後のフィールド業務の拡大やシステム運用に備えてフレイル予防事業推進チームメンバーを増強する。

(2) 市区町村が取り組むフレイル予防（サポーター養成、フレイルチェック）に対して、対象地域の協議会や AD への研修支援や活動ノウハウ等の提供を迅速に行う。

(3) フレイルチェック電子化システム完成後に 3 市（飯塚市、紀の川市、柏市）で実証試験を行い、麻生情報システム、橋田東大教授と連携して本格的なシステム普及と採用促進活動に向けての諸準備を行う。

4. 100歳大学検討委員会の設置

國松副理事長提案の検討委員会を設置し、全国の地域で導入可能な事業モデル検討を行うと共に、カリキュラム等の検討も行う。（滋賀健生が検討会事務局）

5. 生きがい情報士

生きがい情報士のテキスト改訂等について検討し、今後の事業展開策を検討する。

6. 健康生きがい学会とアドバイザー全国大会の連携強化

11月10、11日に開催の全国大会と学会との連携を強化し、相互交流を促進してアドバイザーの活動活発化と社会的認知度の向上を図る。